

聾学校の全国レベルでの状況について

聾学校の建築計画に関する研究 その1

OUTLINE OF DEAF SCHOOLS ON THE LEVEL THROUGHOUT THE COUNTRY

A study on architectural planning for the deaf school Part 1

平根孝光*

Takamitsu HIRANE

This paper is to make clear in outline of deaf schools on the level throughout the country in 1990s. The factors might supposedly exhibit the characteristics of deaf schools are as follows: 1) In deaf schools which have 4 departments and in which early-age education for such children of no less than 3 years of age is executed, babies, young children, children, and juveniles whose age cover a wide range from 0 to 21 study in a same school, where great gaps are evidently noticed in such people's ability judging from physical and intelligent development. 2) In grades and classes having just the average number of narrowly several pupils per grade in every department, education is executed with an almost person-to-person teaching system by teachers and pupils.

Keywords : deaf school, outline of the level throughout the country, formation of 4 departments, type of deaf school

聾学校, 全国レベルの状況, 学部編成, 学校タイプ

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

聾学校は、学校教育法「特殊教育」において、一般学校に準ずる教育を行うとともに、その欠陥を補うために必要な知識技能を授けることとされ、その就学対象者は、聴力損失¹⁾が90デシベル以上、および90デシベル未満50デシベル以上のもののうち補聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能または著しく困難な程度のものでされている²⁾。すなわち聾学校は、聴覚に障害があり通常の学校教育の指導方法や就学形態には適応できない幼児・児童・生徒に対して、その障害の状態に応じた適切な学校環境を整え教育を行う場として位置づけられる。その際、学校環境の施設面においては、一般学校に要求される諸条件はもとより、聴覚障害に対する施設・設備面での配慮が必要となろう。

この学校環境の充実化については、これまでの聾教育の経過を通じて広範囲にわたる聾教育上の課題が提起されているものの一つにもあげられている。主な聾教育上の課題としては、障害の多様化・重度化に伴う課題、0～2歳児を対象とした早期教育に関する課題、健常者とのコミュニケーションや教育指導の効率を高めるための

教育機器の導入等学校環境に関する課題などであり、学校環境の整備はもとより他の課題に対しても、建築計画面において聾教育にふさわしい学校環境全般にわたる整備が待たれている。

聾学校施設に関する研究は、従来、盲学校・養護学校を含めた特殊教育施設という視点からのものはあるものの、聾学校を対象とした研究は非常に少ない。既往の研究としては、関沢勝一、佐藤平氏らによる1961～76年に行われた一連の特殊教育施設に関する研究等³⁾があるものの、それ以降ほとんどみかけられない。

本研究は、聾教育に有効な教育支援機器の積極的導入、早期教育の充実化、障害の多様化・重度化に伴う課題等近年の聾教育上の課題を視野に置き、聾学校の特性を明らかにし、設計・計画への示唆を得ようとするものであり、本稿では、その基礎的段階として全国レベルでの聾学校の平成2年度の状況について明らかにすることを目的としたものである。

(2) 調査対象と方法

聾学校の施設環境の全体像を把握するための資料として、学部構成、幼児・児童・生徒数をはじめ教育課程・学校行事等の状況が掲載されている、各聾学校発行の要

* 筑波技術短期大学建築工学科 助教授・修士(芸術学) Assoc. Prof., Tsukuba College of Technology, Department of Architectural Eng., M. Art.

覧等および平成2年度全国聾学校教職員名簿を使用した。

対象校は、全国の聾学校108校全校とし、郵送により、下記の資料を求め、そのうち104校(96.3%)の資料を得ることができた。

- 資料1. 学校要覧(昭和63・平成1・2年度版)
- 資料2. 学校案内, 学校経営等の各校発行物
- 資料3. 校舎配置図, 平面図, 面積表等の図面

2. 聾学校の全般的状況

(1) 聾学校の設置状況

聾学校は、明治11年、京都の盲啞院が始まりとされ^{※8)}、大正12年の「盲学校及び聾啞学校令」により、盲学校と聾啞学校が制度上分離されるとともに、学校の設置義務が道府県に課せられ、さらに昭和23年には小学部・中学部の就学義務制が始まり今日に至っている。

聾学校小学部・中学部の就学義務制実施以降の聾学校数の推移をみると、昭和23年から昭和40年にかけて増加傾向がみられるが、昭和40年以降は、分校の本校への統合、各都道府県内での各聾学校高等部のみを統合し、高等部単独校として新設したもの等による多少の増減はあるもののほぼ横ばいとなっている(表-1)。

平成2年度の聾学校の設置状況は、全国に108校ありそのうち9割強(102校)が都道府県で設置している。都道府県立校以外は、市立校が4校、国立および私立校

表-1 聾学校の推移¹⁾

(校)

	昭23	25	30	35	40	45	50	55	60	精2
学校数	64	82	99	103	107	108	107	110	107	108

が各1校と少ない。分校については、福島県3校、宮城県・東京都・京都府・広島県・山口県に各1校あり、すべて都府県立校である。

また、聾学校は、幼稚部、小学部、中学部、高等部の学部を設置することができるが、各校によってその設置学部の編成は異なる。表-2は、学部編成別でみた聾学校設置校数の状況を都道府県別で示したものである。なお、分校は本校に含めるものとした。

設置校数1校の都道府県は、24府県あり全体の5割を占める。次いで2校設置県が3割弱となっており、この1~2校設置府県で8割弱を占めることになる。一方、設置校数が多いのは、東京都10校、北海道8校、愛知県5校、兵庫県5校、福岡県5校、大阪府4校、神奈川県4校であり、大都市圏および北海道となっている。しかしながら、設置校数の多い都道府県では、高等聾学校のように都道府県内の聾学校に設置されている高等部のみを統合し独立校としたもの等もあることから、単に設置校数だけで見るとはならず、設置学部の構成内容を合わせてみる必要があろう。なお、高等部単独校は全国で6校あまり、その内訳は、東京都3校、福岡県、大阪府、北海道が各1校となっている。

(2) 聾学校の学部設置状況

聾学校に設置される学部は、早期教育の充実を図る目的で3歳児からの保育が行われる幼稚部、小学部、中学部、一般の高等学校にあたる本科および本科卒業生を対象とし2~3年間の専門教育を行う専攻科が置かれる高等部の4学部である。また、その4学部のほかに、聴覚神経の成熟による残存聴力の2歳以前での開発の有効性、乳幼児期における親への教育の有効性が高いこと等から、教育相談という形で0~2歳児を対象とした早期教育も行われている。この教育相談は、幼稚部設置校のみで行われており、その学校数は約5割(51/99校)にのぼっている。

表-2 都道府県別の聾学校の学部設置状況

学部構成				学校数	学校数計	都道府県
幼	小	中	高			
○	○	○	○	1	10	東京都
○	○	○		6 [1]		
			○	3	8	北海道
				7		
			○	1	5	愛知県
○	○	○	○	3		
		○	○	1	5	兵庫県
○	○	○	○	2		
		○	○	1	5	福岡県
○	○	○		4		
			○	1	4	大阪府
○	○	○	○	2 (1)		
○	○	○		1	4	神奈川県
○	○	○	○	4 (3)		
○	○	○	○	2 [1]	3	千葉県
○	○	○		1		
○	○	○	○	1	3	静岡県
○	○	○		2		
○	○	○	○	3	3	青森県
○	○	○	○	1		
○	○	○	○	1	2	山形県、茨城県
○	○	○		1		
○	○	○	○	1	2	熊本県
○	○	○		1		
○	○	○	○	2	2	岩手県、埼玉県、長野県 新潟県、富山県、島根県 広島県、愛媛県、長崎県 宮崎県
○	○	○		1		
○	○	○	○	1	1	その他の24府県

* 「」は国立、()は市立、「」は私立の内数。

表-3 聾学校の設置学部の構成

学校タイプ	学部構成				学校数
	幼	小	中	高	
A 幼稚部単独校	○				2 (1)
B 幼・小2学部校	○	○			6 (5)
C 3学部編成校	○	○	○		23 (1)
D 4学部編成校	○	○	○	○	67
E 幼・高2学部校	○			○	1 (1)
F 小・中2学部校		○	○		2
G 中・高2学部校			○	○	1
H 高等部単独校				○	6
計					108 (8)

* ()は分校の内数。

表—4 聾学校の幼児・児童・生徒数の推移⁴⁾

(人)

	昭和23	25	30	35	40	45	50	55	60	昭和62
幼児・児童・生徒数	7,930	11,600	18,694	20,723	19,684	16,586	13,897	11,577	9,404	8,161

のわずかいるが、ほとんどは聴力損失レベル50dB以上の中等度・重度難聴および聾であり、その割合は90dB以上の聾が50～

これら学部の編成は各聾学校で異なることから、設置学部の編成をタイプ別に分類すると8タイプに分けることができる。なお、0～2歳児の教育相談は幼稚部に含めるものとした(表—3)。

なかでも最も多い学校タイプは、全学部が設置されている「4学部編成校」で6割強を占め、次いで「3学部編成校」が2割強となっている。それ以外に6タイプ18校あるが、そのうち7校が分校であり、またそれぞれの学校タイプの校数も少ないものとなっている。

(3) 幼児・児童・生徒・教員数および聴力損失レベル

聾学校における幼児・児童・生徒数の推移をみると、昭和23年の義務制の施行に伴い増加傾向にあったが、昭和35年あたりからは、小・中学校の難聴学級等の整備により減少傾向にあり、現在はピーク時の半数を下回っている状況にある(表—4)。

平成2年度の聾学校の幼児・児童・生徒数は8627人(2歳児以前の乳幼児を含む)で、学部・学年別の内訳は表—5に示す。重複障害学級を除く学部別の学年平均人数は、幼稚部506人、小学部361人、中学部522人、高等部本科609人であり、年度において就学対象者の増減はあると思われるものの小学部の学年平均人数が低くなっているのがよみとれる。

教員数は、全体で教諭が3984人、講師等が(助教諭、助手、非常勤講師等を含む)857人であり⁵⁾、教諭1人当たり幼児・児童・生徒約2.2人、講師等を含めると教員1人当たり約1.8人という教員配置となっている。

また、聾学校在籍者の聴力損失レベルについては、各学部設置校のうち資料の整っている幼稚部50校(51.5%)、小学部50校(51.0%)、中学部50校(53.8%)、高等部47校(54.7%)についてみたものを図—1に示す。全体として、聴力損失レベル50dB未満のものがほん

90dB未満の中等度・重度難聴を若干上回っているものの、ほぼ2分しているといえよう。また、学部別でみた場合、特に小学部の中等度・重度難聴の割合が低くなっているのがみられる。

このように小学部が幼稚部、中学部、高等部本科の各学部 비해児童・生徒数および中等度・重度難聴児の割合が低くなっているのは、中等度・重度難聴児の小学部段階での小学校等への転出、また中学部段階での再転入などを伺わせるものとして注目されよう。

(4) 学校タイプ別人数および学年別平均人数

学校タイプ別での各聾学校の幼児・児童・生徒数の合計を表—6に示す。まず全体をみた場合、聾学校各校の幼児・児童・生徒数の合計は、5人～340人までと大きな差があるが、50人以下および51人～100人で各々4割弱、3割強となっており、100人以下が全体の7割を占めている。それを学校タイプ別でみてみると、学部編成の多い聾学校で100人以上が多くなっているものの、一方、50人以下の学校が、学部編成の少ない学校はもとより3学部以上設置している学校においても、3割弱みられるのがわかる。

つぎに、学年0人校を除く1校当たりの学部・学年別平均人数をみたものを表—7、表—8に示す。

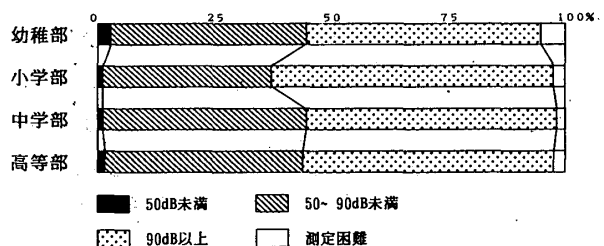
幼稚部では、3歳児クラス5.2人から4歳児クラスの5.9人までの5人台、小学部では最も少ない4年の3.6人から1年の4.8人までの3～4人台、中学部で5～6人台、高等部本科で8人台、高等部専攻科で7～8人台となっている。しかし一方、この平均人数を下回っている学校が、学部平均で幼稚部6割強、小学部7割、中学部7割弱、高等部本科6.5割、同専攻科7割と高い割合となっているのがわかる。

また、学部0人校を除いてみた場合の重複障害学級の

表—5 乳児・幼児・児童・生徒数

(人)

学 年	教育相談	幼稚部			小学部					中学部			高等部本科			専攻科						
	0才 1 2	3才 4 5	1年	2 3 4 5 6 聾	1年	2 3 聾	1年	2 3 聾	1年	2 3 聾	1年	2 3										
学年人数		466	546	506	370	424	383	317	337	333	295	541	560	459	182	586	614	628	112	254	221	21
学部人数	466	1,518			2,459					1,748			1,940			496						
計	8,627																					



図—1 聴力損失レベル

表—6 学校タイプ別在学人数

(校)

在学人数	学 校 タ イ プ								計
	A	B	C	D	E	F	G	H	
5~50	2	5	13	12	1	2	—	1	36
51~100	—	—	7	29	—	—	—	3	39
101~150	—	1	2	20	—	—	—	2	25
151~340	—	—	1	6	—	—	1	—	8
計	2	6	23	67	1	2	1	6	108

1校当たりの学部別平均人数は、小学部で3.9人、中学部2.7人、高等部3.2人となっている(表一9)。

(5) 学級数

聾学校の学級数を学部・学年別にみたものを表一10に示す。学年0学級・他学年合同学級を除く学年1学級の学校は、学部平均で幼稚部が7割弱、小学部8割強、中学部7割弱、高等部本科5割弱となっており、なかでも小学部の割合が高いことがわかる。また、学年0学級・他学年合同学級を除く学年別平均学級数では、おおよそ幼稚部が1.4学級、小学部1.2学級、中学部1.4学級、

高等部本科1.8学級となり、全学部を通して学年1学級台といえよう。

つぎに、全学部・全学年に学級が揃っていない場合の学級の状況を学校タイプ別にみたものが表一11である。

全学部・全学年に学級が揃っていない学校は、新設2年目でまだ全学年が揃っていない「高等部単独校」1校を除くと、「幼・小2学部校」、「3学部編成校」、「4学部編成校」、「小・中2学部校」の小学部が設置されている4学校タイプにみられ、その校数は全体の5割強(57/108校)をしめる。その内訳をみると、全体では

表一7 幼稚部・小学部・中学部の学年別平均人数

	幼稚部			小学部						中学部		
	3才	4才	5才	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
設置校数 (校)	97			98						93		
学年0人校数(校)	9	4	6	13	9	9	9	13	11	3	4	7
在学人数 (人)	466	546	506	370	424	383	317	337	333	541	566	459
平均人数 (人)	5.2	5.9	5.6	4.4	4.8	4.3	3.6	4.0	3.8	6.0	6.4	5.3
平均以下の校数 (%)	67	55	62	74	65	68	67	72	71	62	63	66
	69.1	56.7	63.9	75.5	66.4	69.4	68.4	73.5	72.4	66.6	69.4	71.0

表一8 高等部の学年別平均人数

	高等部本科			高等部専攻科		
	1年	2年	3年	1年	2年	3年
設置校数 (校)	75			37		
学年0人校数(校)	4	3	2	2	10	0
在学人数 (人)	586	614	628	254	221	21
平均人数 (人)	8.2	8.5	8.3	7.3	8.2	7.0
平均以下の校数 (%)	50	47	50	23	29	1
	66.6	62.7	66.6	62.2	78.9	66.6

表一9 重複障害学級の学部別平均人数

	小学部	中学部	高等部本科
設置校数 (校)	98	93	75
学部0人校数(校)	23	25	41
在学人数 (人)	295	182	112
平均人数 (人)	3.9	2.7	3.2

表一10 学部・学年別学級数

	幼稚部			小学部						中学部			高等部			
	3	4	5	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	
設置校数	97			98						93			75			
学級数	1学級	56	51	58	64	58	62	68	57	65	57	55	60	30	34	33
	2学級	17	23	20	14	20	12	7	12	11	24	22	18	25	20	25
	3学級	5	4	5	1	3	3	1	1	1	3	3	6	8	8	6
	4~6学級	1	3	1	1	-	-	-	-	-	1	2	-	5	6	6
校数計	79	81	84	80	81	77	76	70	77	85	82	84	68	68	70	
平均学級数 (学級)	1.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.9	1.8	1.8	

表一11 全学級が揃っていない学校の学校タイプ別内訳

学校タイプ	タイプ校数	全学級が揃っていない学校の内訳 (校)														
		学校数	学級ナシ				合同学級アリ				学級アリ					
			幼稚	小学	中学	高等	幼稚	小学	中学	高等	幼稚	小学	中学	高等		
B	6	5	2	5	/	/	/	/	2	2	/	/	2	0	/	/
C	23	14	10	10	2	/	/	/	4	9	2	/	7	1	10	/
D	67	36	7	18	5	4	6	10	3	5	23	10	28	27	/	/
F	2	2	/	2	1	/	/	/	1	0	/	/	0	1	/	/
H	6	(1)	/	/	/	(1)	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0

*学級アリは、学部内で学級が揃っているものをさす。

* / は学部を設置していない。

* Hタイプの(1)校は、新設2年目の学校のため学級ナシとなったものである。

* A, G, E タイプ校は全て全学級アリである。

学年0学級のある学校（以下、学級ナシという）および他学年合同学級のある学校（以下、合同学級という）が、小学部でそれぞれ3.5割（35/98校）・2割強（22/98校）と高く、ついで幼稚部の2割弱・1割強、中学部ではどちらも1割以下となっている。

また、学校タイプの中でも8割強の学校数をしめる「3学年編成校」と「4学部編成校」の2タイプ校についてその内訳をみると、「3学部編成校」では中学部のみ低いものの幼稚部・小学部で学級ナシが4割強（10/23校）、合同学級も小学部で4割弱（9/23校）と高く、一方「4学部編成校」では小学部の学級ナシが3割弱（18/67校）と高くなっているほかは1割台以下となっており、2タイプ間で差がみられる。これは、1県1校および2校設置型の学校が、「3学部編成校」の0.5割（1/23校）に対して「4学部編成校」が7割（47/67校）と多く、生徒の確保のしやすさもその要因の一つになっていると思われる。

(6) 寄宿舎の設置状況および寄宿舎生数

表-12は、学校タイプ別の寄宿舎設置校数および学部別寄宿舎生数を示したものである。

聾学校は1校当たりの通学圏域が広いいため、多くの学校で寄宿舎を設置しており、設置校数は80校で全体の7割強にのぼる。学校タイプ別では「4学部編成校」が59校と圧倒的に多く、同タイプ校全体で9割弱、設置校全体でも7割強を占めている。

つぎに寄宿舎生数をみると、全体で1601人であり、そのうち高等部本科生が642人と寄宿舎生全体の4割をしめ、ついで中学部・小学部とも2割強となっている。学校タイプ別では、「4学部編成校」が7割強（1167人）と多く、つぎに「3学部編成校」の2割弱がつづく。このように「4学部編成校」の割合が高いのは、前述したように通学圏域が広がる1県1校および2校型の学校が多いことも要因の一つと思われる。

また、「4学部編成校」・「3学部編成校」のみにみられ、全体の0.5割と少ないものの、幼稚部生が79人いることは大いに注

目されよう。

3. 聾学校の施設状況

(1) 学校施設の配置形態

聾学校では、一般学校施設と同様の施設のほか、生活の間である寄宿舎を大半の学校で設置している。この寄宿舎と校舎という性格の違う施設が、同一敷地内でどのように配置されているかを分類し表したものを図-2に、その学校タイプ別の状況を表-13に示す。なお、

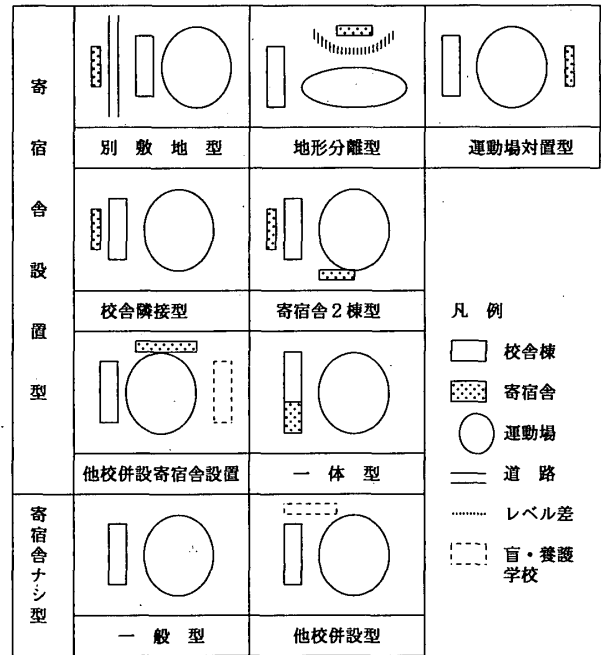


図-2 校舎・寄宿舎配置パターン

表-13 学校タイプ別の寄宿舎配置タイプ数

		学校タイプ								計
		A	B	C	D	E	F	G	H	
寄宿舎あり	別敷地型	-	-	1	5	-	-	-	2	8
	地形分離型	-	-	-	2	-	1	-	-	3
	運動場対置型	-	-	4	7	-	-	-	-	11
	校舎隣接型	-	1	7	3	8	1	-	-	47
	寄宿舎2棟型	-	-	-	1	-	-	-	-	1
	他校併設寄宿舎設置型	-	-	1	1	-	-	-	-	2
	校舎一体型	-	-	1	1	-	-	-	-	2
ナシ	一般型	2	3	7	6	-	1	1	4	24
	他校併設型	-	2	-	-	-	-	-	-	2
計		2	6	21	61	1	2	1	6	100

表-12 学校タイプ別の寄宿舎設置校数および学部別寄宿舎生数

		タイプ校数	設置校数	設置率(%)	寄宿舎生数					計
					幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	同専攻科	
学校タイプ	B	6	1	16.7	0	2				2
	C	23	16	69.6	38	126	98			262
	D	67	59	88.1	41	251	308	504	63	1167
	F	2	1	50.0		4	3			7
	G	1	1	100			0	16	9	25
	H	6	2	33.3				122	16	138
計		108	80	74.1	79	383	409	642	88	1601

* は学部を設置していない。

* A, E タイプは寄宿舎を設置していない。

分類にあたっては、108校のうち資料が整っている100校を対象とした。

配置タイプは全部で9タイプであり、寄宿舎の有無で大きく二つに分けられる。まず、寄宿舎ナシでは校数の多い「一般型」と、2校と少ないものの盲学校または養護学校が併設されている「他校併設型」2タイプがある。

一方、寄宿舎設置型では、校舎と寄宿舎が道路を隔てて配置される「別敷地型」、敷地内の高低差を活用した「地形分離型」、校舎と寄宿舎の間に運動場を配した「運動場対置型」、校舎に隣接して寄宿舎のある「校舎隣接型」、寄宿舎が2棟ある「寄宿舎2棟型」、盲学校または養護学校併設校で寄宿舎を設置している「他校併設寄宿舎設置型」、校舎と同一棟に寄宿舎がある「校舎一体型」の7タイプに分類できる。この寄宿舎設置型7タイプのうち「校舎隣接型」が6割強(47/74校)と最も多く、つ

いで「運動場対置型」の1割強(11/74校)と2タイプで8割弱をしめる。また、学校タイプ別では、「4学部編成校」の「校舎隣接型」が寄宿舎設置校全体で5割強(38/74校)、同タイプ校で7割弱(38/55校)となっているが目立っている。

(2) 学部別教室ゾーンの構成状況

聾学校は、同一敷地の校舎内に各学部が設置されることから、特に設置学部の多い聾学校において、その各学部間のゾーニングが不明確なものとなりやすくなると思われる。ここでは、学校タイプの中でも6割強の学校数をしめる「4学部編成校」タイプについて、各学部間の教室(クラスルーム)ゾーンの構成がどのような状況になっているかをみる。分析対象校は、「4学部編成校」67校のうち調査資料の整っている58校(86.6%)を対象とした。

また、教室ゾーンの構成状況をみる場合、教室が配置されている建物の棟数によってその状況も異なってくることから、ここでは教室配置棟数で各校をタイプ分けし、それを軸にその状況をみる。なお、各棟間が渡り廊下、連絡通路で結ばれている場合でも、ここでは別棟とした。

1) 棟別教室ゾーンの構成状況

表-14は、棟別、すなわち同じ建屋内での教室ゾーンの構成状況を示したものである。なお、校数と棟数の数値は、ここでは1校につき1つの棟別学部構成タイプのみであったことから、同数値である。

学部単独棟は、全体では幼稚部が5.5割と最も高く、ついで高等部4割弱、小学部3割弱、中学部2割強となっている。幼稚部は、また棟数タイプ別でも2棟タイプ校で3割弱とみられ、棟数が少ない学校においても他の学部に比べ単独棟とする割合が高いことがわかる。

一方、学部単独棟になっている棟、すなわち、同一棟内に2学部以上の教室が配置されている棟(以下、混成棟という)は、全体で9棟別学部編成タイプであり、4割強(66/151棟)をしめる。なかでも幼稚部を含む3学部以上(2学部であっても学部構成が3学部以上に相当するものを含む)の混成棟が1割強(18/151棟)あるのが注目される。また、棟数タイプ別では、1棟タイプ校は別として、棟数が少ないタイプ校ほど混成棟のタイプ数および混成棟の全棟数も多いものとなっている。

2) フロア別教室ゾーンの構成状況

つぎに、フロア別、すなわち同一棟内の同一階別でみた教室ゾーンの構成状況を表-15に示す。

学部単独フロアとしている学校は、中学部で6割強(37/58校)とやや低い他は、幼稚部・小学部とともに9割弱、高等部で9割強と高くなっている。一方、同一棟・同一階内に2学部以上の教室が配置されているフロア(以下、混成フロアという)は、全体で5タイプ、1.5割(45/285フロア)ある。その混成フロアの学部構

表-14 学部別教室ゾーンの棟別構成状況 (校)

棟構成タイプ	分析対象校数	棟別学部構成				校数* (%)
		幼	小	中	高	
全 体	58	○				32 (55.2)
			○			17 (29.3)
				○		14 (24.1)
					○	22 (37.9)
		●	●			13 (22.4)
		●	●	●		5 (8.6)
		●	●	●	●	9 (15.5)
		●		●	●	1 (1.7)
		●			●	3 (5.2)
			●	●	●	6 (10.3)
1 タ 棟 イ ブ	7		●	●	●	7 (100)
		○				6 (27.3)
					○	2 (9.1)
		●	●			9 (40.9)
2 棟 タ イ ブ	22	●	●	●		3 (13.6)
		●	●	●	●	2 (9.1)
		●		●	●	1 (4.5)
		●			●	3 (13.6)
			●	●		1 (9.1)
			●	●	●	7 (31.8)
				●	●	10 (45.5)
						14 (87.5)
3 棟 タ イ ブ	16		○			5 (31.3)
				○		1 (6.3)
					○	8 (50.0)
		●	●			2 (12.5)
		●	●	●		2 (12.5)
			●	●	●	5 (31.3)
4 棟 タ イ ブ	13				●	2 (12.5)
		○				9 (56.3)
			○			12 (92.3)
				○		12 (92.3)
		●	●		○	13 (100)
	●	●		2 (15.4)		
		●	●	1 (7.7)		

* 棟別学部構成各タイプの棟数は、校数と同じ。
* ○は単独棟内の、●は混成棟内の学部を示す。

表-15 学部別教室ゾーンのフロア別構成状況

棟構成タイプ	分析対象校数	707別学部構成				校数(棟)	707数(707)
		幼	小	中	高		
全体	58	○				50	55
			○			50	71
				○		37	48
					○	55	66
		●	●			15	15
			●	●		8	9
			●	●	●	2	2
			●		●	2	2
1棟タイプ	7	○				3	3
			○			1	1
					○	1	1
		●	●			4	4
			●	●		3	3
			●	●	●	1	1
			●		●	1	1
2棟タイプ	22	○				20	21
			○			21	25
				○		11	13
					○	14	18
		●	●			5	5
			●	●		2	2
			●	●	●	1	1
				●	●	9	9
3棟タイプ	16	○				15	18
			○			15	19
				○		13	13
					○	15	22
		●	●			4	4
			●	●		3	4
			●		●	1	1
				●	●	3	3
4棟タイプ	13	○				12	13
			○			13	26
				○		13	22
					○	13	25
		●	●			2	2
				●	●	1	1

*●は混成フロア内の学部を示す。

成は、幼稚部+小学部、小学部+中学部、中学部+高等部の2学部構成が41フロアと大半を占めるものの、小学部+中学部+高等部、小学部+高等部という3学部構成も4フロアにみられる。

各学部間の適正かつ明確なゾーニングは、廊下、階段、昇降口、便所等共用部分のかかわりもあり、年齢差が大きくなるほど十分考慮される必要があると考えるが、このように3学部以上にわたる混成棟および混成フロアがみられることは注目されよう。

4. まとめ

聾学校の平成2年度の現況について、各校で異なる設置学部の編成を「学校タイプ」として分類したものを軸としてみてきた。その中で、聾学校の特性を示すと考えられるもの等をまとめると次のようになる。

1) 聾学校は全国に108校(分校8校を含む)あり、学校数は昭和40年以降ほぼ横ばいとなっている。その

108校のうち9割強が公立校で、都道府県別での設置校数では1~2校設置府県が8割弱と大半をしめている。また、聾学校各校の学部編成を分類すると8タイプに分けることができ、なかでも全学部が設置されている「4学部編成校」は6割強をしめる。

2) 聾学校では、聴覚障害に対して2歳児以前の教育の有効性が高いことから、約半数にのぼる学校で0~2歳児の早期教育が実施されている。したがって、4学部および2歳児以前の早期教育が実施されている聾学校では、年齢にして最大0~21歳までという身体的・精神発達面においても大きな開きのある乳児・幼児・児童・生徒が一つの学校で学習していることになる。

3) 聾学校では、各学部の学年平均人数が幼稚部で5人台、小学部で3~4人台、中学部で5~6人台、高等部本科8人台、各学部の学年平均学級数が1学級台という、小人数・小学級の学部構成のなかで、教員(助教諭、助手、非常勤講師等を含む)1人当たり幼児・児童・生徒約1.8人という教員配置で教育が行われている。

4) 寄宿舎は、1校当たりの通学圏域が広いこともあって全体の7割強の聾学校で設置され、なかでも1県1校および2校型の多い「4学部編成校」での寄宿舎設置校数は、設置校全体の7割強をしめている。また、寄宿舎生の内訳は、高等部生が4割と多いものの、小学部生が2割強、さらに幼稚部生が79人(0.5割)いることは注目される。

5) 聾学校は、同一敷地の校舎内に各学部が設置されることから、各学部間のゾーニングが不明確なものとなりやすい。それを設置学部の多い「4学部編成校」における、各学部間の教室ゾーンの構成状況でみると、2学部以上の混成棟・混成フロアはもとより、同一棟内での幼稚部を含む3学部以上の混成、さらに同一フロアでの小学部を含む3学部以上の混成が、校数は少ないもののみられたのは注目される。

謝辞

本調査の実施にあたっては、全国の聾学校長はじめ聾学校の先生方に多大なご協力をいただきました。また、筑波大学芸術学系の栗原嘉一郎教授には研究全般にわたるご指導を、筑波技術短期大学の小畑修一教授(聴覚障害教育学)、吉田あこ教授には調査・分析にあたって共同であっていただきました。ここに深謝の意を表します。なお、本研究は、平成2・3年度文部省科学研究費(一般研究C・代表 平根孝光)によって実施した。

付記:

本報告の一部は、1990年の日本建築学会大会において発表したものである。

注

1) 聴力損失とは、ある周波数について、その最小可聴と基

準の最小可聴との比をデシベルで表したもの。最小可聴は、聞こえるという感覚をおこす音圧の最小値、基準の最小可聴は、正常な耳の最小可聴として定められた値である。一般的には、全く聞こえないものが全聾、聴力損失90デシベル以上が聾、90未満～70デシベル以上が高度難聴、70未満～50デシベル以上が中等度難聴、50未満～30デシベル以上が軽度難聴とされている。

- 2) 学校教育法「特殊教育」では、「盲学校、聾学校又は養護学校は、それぞれ盲者（強度の弱視者を含む。以下同じ）、聾者（強度の難聴者を含む。以下同じ）又は精神薄弱者、肢体不自由児若しくは病弱者（身体虚弱者を含む。以下同じ。）に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために、必要な知識技能を授けること……」とされ、また、聾学校に就学すべき聾者は、同法施行令で「1. 両耳の聴力損失が90デシベル以上のもの 2. 両耳の聴力損失が90デシベル未満50デシベル以上のものうち、補聴器の使用によっても通常の話声を解することが不可能又は著しく困難な程度のもの」と定めている。
- 3) 関沢勝一、佐藤 平氏らの文献9)～15) および渡辺昭彦らの文献16) などが、主に盲学校・養護学校を含めた特殊教育施設という視点から、年齢構成、寄宿率、通学圏、通学時間などについて分析がされている。
- 4) 昭和23・25年の数値は文献6) を、昭和30～60年の数値は文献7) をもとに作成した。平成2年は今回調査資料の平成2年度全国聾学校教職員名簿（全国聾学校長会発行）より作成したものである。
- 5) 今回調査資料の平成2年度全国聾学校教職員名簿（全国聾学校長会発行）より作成したものである。

参考文献

- 1) 文部省：盲学校、聾学校および養護学校幼稚部教育要領、小学・中学部学習指導要領、高等部学習指導要領、1989.10
- 2) 文部省：心身障害児の教育の実際、1982.4
- 3) 文部省：心身障害児の理解のために、1980.9
- 4) 文部省：心身障害児と地域社会の人々との交流、1989.4
- 5) 文部省：特殊学級の教育と実際、1983.3
- 6) 文部省：特殊教育百年史、東洋館出版、1978.11
- 7) 文部省：文部統計要覧、第一法規出版、1990.5
- 8) 奥田、熱海編集：現代学校教育全集24 心身障害児教育、ぎょうせい、1980.7
- 9) 小谷喬之助、関沢勝一ほか：盲・聾・養護学校における年齢構成について（特殊教育施設に関する研究・4）、日本建築学会大会号、69号、1961
- 10) 関沢勝一、佐藤 平ほか：盲・聾・養護学校における寄宿率について（特殊教育施設に関する研究・5）、日本建築学会研究報告集、59号、1962
- 11) 関沢勝一、佐藤 平ほか：盲・聾学校の通学圏について（特殊教育施設に関する研究・6）、日本建築学会大会学術講演梗概集、76号、1962
- 12) 関沢勝一、佐藤 平ほか：盲・聾学校の通学時間と通学方法について（特殊教育施設に関する研究・7）、日本建築学会大会学術講演要旨集、76号、1962
- 13) 佐藤 平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における建築計画的研究—サーキュレーションと各スペースの利用、日本建築学会東北支部研究報告集、1976
- 14) 佐藤 平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における建築計画に関する研究（建築空間と滞在時間—1）、日本建築学会大会学術講演梗概集（計画系）、1976
- 15) 佐藤 平ほか：盲・ろう・養護学校の寄宿舎における建築計画に関する研究（舎生の生活行為—2）、日本建築学会大会学術講演梗概集（計画系）、1976
- 16) 渡辺昭彦ほか：盲・聾学校の建築上の問題点の分析（盲・聾・養護学校の建築計画に関する研究—1）、日本建築学会大会学術講演梗概集（計画系）、1976
- 17) 北原、佐藤、大村、田中、関沢監修・編集：心身の障害と新しい施設計画、ソフトサイエンス社、1976.4
- 18) 小畑、川口、大沼、石原：聴覚障害者のコミュニケーションの実態とその指導、筑波技術短期大学教育方法開発センター（聴覚障害系）1989.3

(1992年11月6日原稿受理、1993年5月11日採用決定)